



日本共産党 市議会報告



2011年10月3日 第1185号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

津波災害

防災計画の見直しで対策強化を



千葉県が実施した津波調査では、3月11日の震災により東京湾にも2mを越える津波が押し寄せ、木更津では2.83m、船橋でも2.4mが観測されたことが新聞報道されました。

9月議会で日本共産党は、津波対策の強化を求めました。

「国や千葉県の見直しが あれば検討する」

―総務部長―

浦安市地域防災計画では「浦安市防災会議において毎年検討を加え、必要があると認める場合、修正を加える」としています。

日本共産党は「東日本大震災を受けて、防災計画を修正し、津波対策を強化することが必要ではないか」と要求しましたが、市は「過去の地震や国の防災会議の報告に示されている津波高の想定により、本市の護岸を超えることは少ない」という考え方を示し「今後、国や千葉県において津波想定の見直しが行われた場合、これらの状況をふまえて検討していきたい」との考え方を示しました。

浦安市は「関東大震災相当の地震発生では、津波の高さは50センチから80センチと想定され、過去の記録や形状から東京湾の津波は想定されていない」(平成17年3月議会答弁)とし、津波避難計画などがありません。

しかし、いっぽうで浦安市の現在の防災計画(平成18年修正版)では「浸水の危険性は低いと想定される」としながら、「万一の津波への備えとして「津波予報の迅速な伝達、津波警報が発表された場合には、避難勧告・指示するための市の組織体制、情報伝達体制の整備、非難誘導訓練等を実施する」としています。

保育園や学校の 避難訓練に市「待った」

3月11日の大震災を経験した保育園や幼稚園、学校現場では、住民といっしょに津波災害を想定した避難訓練を計画し、避難先を確保するため、近隣の分譲集合住宅の管理組合との具体的な協議がすでにすすめられています。

日本共産党は「現場のこうした実態をつかんでいるのか、現場まかせになっていないか」と質し、防災課を中心として市が津波対策に積極的に取り組むことを求めました。総務部長は「決して現場任せにしているわけではない」と答え、逆に「訓練内容に行き過ぎた部分があるのではないか」ということとお話をさせていただいた」などと答えて、学校や住民の動きにストップをかけていたことが明らかにになりました。

「今後は、避難計画の策定や避難ビルの指定など、具体的取り組みが求められる」という日本共産党の指摘に対して、国や県の防災計画との整合性を考慮して取り組むなどと答えました。

介護保険料

値上げ
STOP

健康福祉
部長

「給付費準備基金を 活用し抑制を考える」

2000年4月に導入された介護保険制度は、3年ごとに見直されますが、6月15日に改定介護保険法が成立し、来年度からは新制度で動き出すことになります。もともと心配される問題は保険料の値上げです。9月議会では保険料改定による額の引き上げ抑制を求めました。

国試算は月額

1040円の引き上げ

厚労省は次期（第5期）保険料について、現在の平均月額4160円から5200円となるとの試算を公表しています。月額1040円もの引き上げになる見通しです。

浦安市の保険料改定の事務作業がどの程度進んでいるのかという質問に健康福祉部長は、「事業計画策定委員会を設置して協議を重ねている」と答え「現段階では試算するまでには到っていない」と試算額を明らかにしませんでした。

第4期は3期と同額に抑制

日本共産党は、第4期改定時に、介護保険給付費準備基金の活用を求め、結果的に市は基準

改定ごとに引き上がる 浦安市の介護保険料

	保険料基準額
第1期	2665円
第2期	3082円
第3期	3780円
第4期	3780円

額を第3期と同額に抑えました。基金4億円のうち2億6600万円の取り崩しにより、月額351円を抑制しました。



【介護保険給付費準備基金】
保険給付の財源に不足を生じたときの支払いに充てるための基金

日本共産党 基金の活用を提案

日本共産党の「第4期改定時のような抑制策を求めたい、その見通しはどうか」という質問に対して、健康福祉部長は「介護保険給付費準備基金を活用することで、保険料抑制ができる、そういう方向で考えてまいりたい」と保険料引き上げを抑える考えを示しました。現在の同基金の残高は約5億円です。

財政安定化基金も 活用できる

法改正により、財政安定化基金の取り崩しも可能になりました。取り崩すかどうかの判断は千葉県がおこなうこととなりますが、国の抑制試算額は50円程度です。千葉県が検討中であるとして、抑制額は具体的に提示されませんでした。

【財政安定化基金】
介護保険財政が不足した市町村に対して資金交付や資金貸付を行うことを目的に、都道府県に設置された基金